

# エコツアーリズムの推進について

環境省

平成22年1月14日

地球のいのち、つないでいこう



2010年 国連国際生物多様性年

# エコツーリズムとは

## エコツーリズムの定義

(エコツーリズム推進法第2条)

観光旅行者が、自然観光資源について知識を有する者から案内又は助言を受け、当該自然観光資源の保護に配慮しつつ当該自然観光資源と触れ合い、これに関する知識及び理解を深めるための活動

(エコツーリズム推進会議)

自然環境や歴史文化を対象とし、それらを体験し学ぶこととともに、対象となる地域の自然環境や歴史文化の保全に責任を持つ観光のあり方

## 4つの基本理念

(エコツーリズム推進法第3条)

- 自然環境への配慮・・・ルールとガイダンスなど
- 観光振興への寄与・・・担い手である事業者
- 地域振興への寄与・・・地域の宝探しと宝磨き
- 環境教育としての活用・・・環境意識を育てる

## エコツーリズム推進の枠組み

**エコツーリズム推進法：地域で主体的に取り組むエコツーリズムを総合的かつ効果的に推進する。**

### 市町村

- 事業者、NPO等、専門家、関係行政機関等による協議会を組織。
- 協議会はエコツーリズム推進全体構想を作成し、エコツーリズムを推進。
- エコツーリズムの実施方法、自然観光資源の保護措置を規定。

### 国

(主務大臣：環境大臣、国土交通大臣、農林水産大臣、文部科学大臣)

- エコツーリズム推進基本方針を策定(平成20年6月)。
- 市町村から申請された全体構想の認定。
- 技術的助言、広報活動など。

## エコツーリズムの潮流

1982年：IUCN第3回世界国立公園会議においてエコツーリズムが「自然保護の資金調達機能として有効」とされる。

1993年：白神山地、屋久島が世界自然遺産に登録。各地でエコツアーが実施される。

1998年：現在の日本エコツーリズム協会が設立。各地(西表島、屋久島、沖縄東村等)で推進団体が設立される。

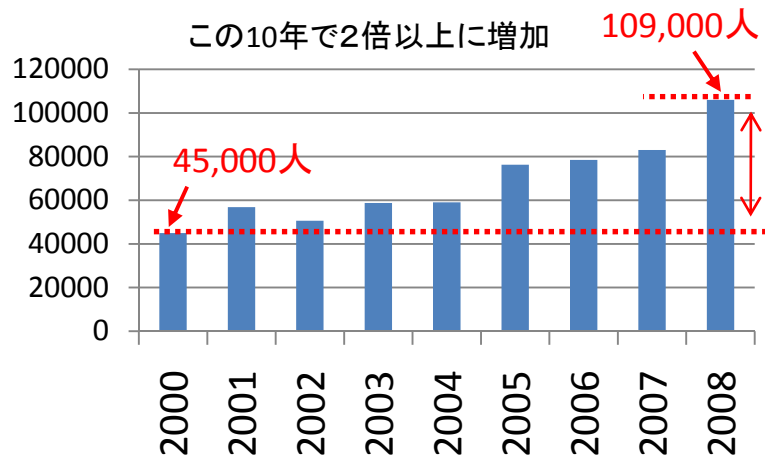
2003年：エコツーリズム推進会議が開催され、エコツーリズム推進が国の施策として位置づけられる。

2007年：エコツーリズム推進法の成立。

2008年：エコツーリズム推進法の施行。

# エコツーリズムの状況① (屋久島の事例)

## 入山者数の推移



※縄文杉登山者は、3万人→9万人と3倍に増加



縄文杉デッキにあふれる観光客

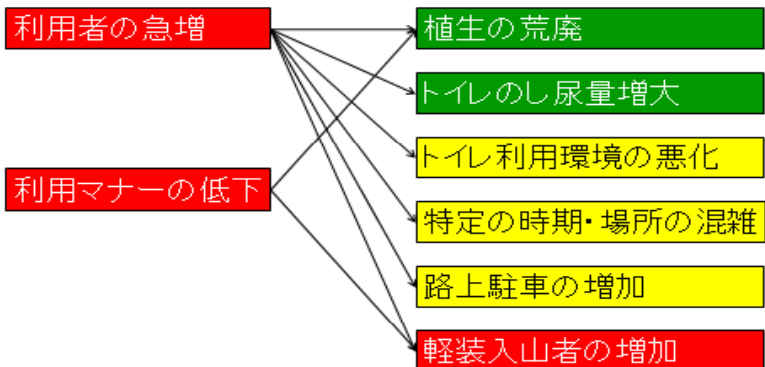


踏み荒らしは根を傷める

## 山岳部の利用に伴う課題

<原因>

<主な課題>



トイレ前の観光客の列

屋久島のレンジャー(環境省自然保護官)は2名(H21)

# エコツーリズムの状況② (屋久島の事例)

## 課題

自然環境への  
負荷増大  
や生態系の  
破壊

利用マナー  
の低下、解  
説技術の未  
熟なガイド  
の存在

ゴミ、し尿の  
処理

## 対策

### これまでの取組

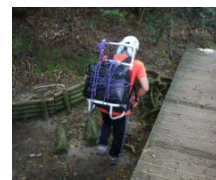
○ 利用ルールづくり  
と、その運用(永田浜  
ウミガメ観察ルール  
2009)



○ 屋久島ガイド登録制  
度を設け、約200名のガ  
イドのうち約90名を登  
録。(H21)



○ 地域関係者による  
清掃活動、し尿の運搬  
○ 携帯トイレの導入



約20kgのし尿を担いで運搬

地域協議会におけ  
る合意形成に向け  
た検討

<平成21年8月~>

○自然観光資源の保全  
・保全のための利用調整

○屋久島ルールの運用  
・環境タイプ別ルール  
・対象地別ルール

○モニタリングの実施

○ガイド登録・認定制度  
の拡充

屋久島に限らず、観光利用に当たっては、自然環境に配慮しつつ適正に利用するためのルール作りやルールを守る仕組みが必要。

# 環境省の取組

－自然観光資源の保護に配慮しつつ自然とのふれあいを推進－

## エコツーリズム取組地域への支援

- ①資源調査、利用実態調査の実施
- ②講習会、研修会等の開催
- ③利用ルール、法に基づく全体構想等制度づくりへの助言、情報提供など



白神山地



慶良間

## ガイドの育成

- 民間の自然学校等の協力を得て、公募した研修生を5ヶ月間受入れ、実地研修等を実施。
- 平成19年度～21年度(3年間)で約240名の研修生が終了予定。



## エコツーリズムの普及・啓発

- 昨年、国の認定第1号となった飯能市の取組を全国PRするとともに、エコツーリズムの情報収集・提供を行い、全国での普及・定着を図っている。



## 今後の更なる取組

- ① 世界遺産地域などの核心地域や利用集中地域における、利用調整など過剰利用防止対策。
- ② 周辺地域の自然観光資源の有効活用による利用集中地域の利用の分散化。
- ③ 更なるガイドの育成や地域コーディネーターの育成。
- ④ 観光諸施策やグリーンツーリズムなどの、他施策との連携強化。